

No.278

# 都議会だより

東京都議会広報課

平成20年(2008年)7月19日発行  
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779  
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>



とねり  
都立舎人公園じゃぶじゃぶ池(足立区)



日本だからできる。あたらしいオリンピック！

## 平成20年 第2回 定例会日程 (会期16日間)

6月10日	本会議(開会)	○会期の決定 ○知事の所信表明
17日	本 会 議	○代表質問(4会派4人)
18日	本 会 議	○一般質問(5会派等15人) ○議案等の委員会への付託 ○人事案件の議決
19~23日	常任委員会	○付託議案の審査等
25日	本会議(閉会)	○議案の議決等

## 平成20年 第2回 定例会



平成20年第2回定例会は、6月10日から25日までの16日間の会期で開催されました。初日、石原知事は所信表明の中で、東京が2016年オリンピック・パラリンピック大会の立候補都市として決定されたことを受け、「東京と日本の魅力を世界にアピールし、日本全体の招致機運を燃え上がらせていく」と招致に強い意欲を示しました。また、地球温暖化対策の必要性について言及し、東京から世界に先駆けて低炭素型都市を実現するため、大規模排出事業所にCO<sub>2</sub>削減義務を課すことなどの「環境確保条例」の改正を提案しました。さらに、都民の生命・健康を守るための食の安心・安全や医師不足の解消に取り組むことなどを表明しました。

6月17日、18日には、各会派等の19人により都政全般に対する知事等への代表質問、一般質問が行われました。18日の質問終了後、知事提出の議案28件が所管の各常任委員会に付託されたほか、教育委員会委員等の任命・選任の人事案4件が同意議決されました。

最終日の6月25日には、討論・採決等が行われ、知事提出議案28件が各常任委員会の報告のとおり議決されました。また、議員提出議案の「地方公会計制度改革の推進に関する意見書」が可決され、閉会となりました。

## 審議した案件とその結果

●本定例会に提出された案件  
 (知事提出議案)

条例……………一七件(可決)  
 契約……………五件(可決)  
 事件……………三件(可決)  
 専決……………三件(承認)  
 人事……………四件(同意)  
 (議員提出議案)

意見書……………二件(否決)  
 一件(可決)  
 ●請願・陳情

決定した請願 三件 採 択 一 件  
 不採 択 二 件  
 決定した陳情 〇件 不採 択 九 件

## 可決した主な案件

◆東京都医師奨学金貸与条例(新設)  
 都内の大学で医学を履修し医師免許を取得しようとする者で、将来都内の医師の確保が必要な地域や診療科等に従事する意思を有する者に対し、医師奨学金を貸与することにより、修学を容易にし、医師の確保及び質の向上を図るものです。

◆都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(略称「環境確保条例」)の一部を改正する条例  
 地球温暖化対策を強化するため、大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務排出量取引制度の導入などについて規定を整備するものです。

◆東京都収入証紙条例を廃止する条例  
 住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、収入証紙を廃止するもので、平成22年4月1日から施行されます。

## 国会・政府への意見書

◆意見書 地方公会計制度改革の推進

代表質問(要旨)

6月17日



服部愷 (自民党)

条例改正で環境先進都市創造を地震に強い首都東京を築く

政治のあるべき姿 様々な政策に取り組む都政は国政に比べ見識高い政治。所見を。知事 今後も役割を認識し、先進的政策展開「オリンピック招致」招致成功に向けた決意は。招致機運の盛り上げと国際的招致活動に今後どう取り組むか。

知事 ①先頭に立ち日本招致を成功させたい。東オリ本部長 ②都民に身近な場所から機運盛り上げを。国等と連携し国際招致活動展開「文化の創造・発信」①観光振興・経済発展のため、文化と観光の一層連携重要では。②上野公園の整備は国等と連携し取り組むべき。知事 ①文化施策と観光資源の連携を強化。建設局長 ②今後国等関係機関や地元と協議の場を設け、協力しながら整備を推進。

「地球温暖化」①環境確保条例改正意義と温暖化対策への知事の決意は。②東京商工会議所と連携し中小企業の省エネ化促進すべき。③区市町村の施策と連携強化し支援しつつ、家庭部門での温暖化対策を強力に推進すべき。知事 ①CO2排出を総量で削減の仕組み構築。都が先導し取り組み未来への責任果たす。環境局長 ②省エネ支援策具体化に向け積極的検討。③区市町村を後押しして本格的推進「耐震化の取組」①都内民間建築物は。②マンションは耐震改修助成制度を活用し進めるべき。③防災上重要な都立建築物の現状と今後。④公立学校は。⑤私立学校は。⑥耐震性認められた建物にその旨表示を。

教育長 ④耐震化が進まない区市町村の状況を把握し早急に支援策を講ずる等耐震化促進都市整備局長 ①これまで所有者等へ働きかけた。今後さらに促進。②区市関係団体と連携強化し一層促進。③早期普及に取り組み。財務局長 ③18年度末約90%耐震化。重要な

都立建築物は22年度末耐震化完了。それ以外は可能な限り早期に完了するよう取り組む。生文スポ局長 ⑤今後も補助、支援策を検討。「医療」①東京都医師会奨学金貸付と条例とは。②産科医療確保と豊島・荏原病院の分岐再開は。福祉保健局長 ①都内の医学生に免許取得後9年以上都内の小児、周産期、救急、へき地医療に従事させ、地域で不足する医師を確保。病院経営本部長 ②医師確保は様々な取組により効果が表れてきている。都立豊島病院は秋に、公社荏原病院は21年度に、分娩再開に向け準備を進めていく。

「子育て支援」①中学生までの医療費助成内容拡大に向け今後の取組は。②国は妊婦健診は14回位としているが公費負担で健診拡充を。福祉保健局長 ①19年10月から自己負担2割に軽減する助成制度開始。助成拡大の具体的な内容は今後検討。②4月から5回以上の公費負担をすべての区市町村で実施。今後14回公費負担に向け財源措置を国に働きかける。

「築地市場移転」①業者の移転への思いをどう捉え、再整備は不可能か。②知事の所見を。知事 ②各分野の提言を受け、新技術や工法の可能性探り、早期に具体的計画をまとめる。中央卸売市場 ①現場の切実な思いと認識。現在地は狭く品質管理高度化や各種施設整備の余地がない等財政面含め再整備は不可能。

「後期高齢者医療制度の廃止を新銀行の失敗は知事の責任」

「後期高齢者医療制度」制度廃止を国に求め、高齢者を支えるに足る制度改革の実現を。知事 社会全体で高齢者を支える仕組みとして構築されたもの。制度の廃止は求めない。「新銀行東京」①旧経営陣に責任を問うことなく減資を認めることはありえない。②新銀行はいったん経営陣を訴えるのか。③新銀行が訴えないのであれば都が株主代表訴訟を起こすべき。④調査報告書は全文公開すべき。⑤安易な事業展開の中止など株主総会に向けて都は積極的に発言していくべき。⑥他金融機関と連携や営業譲渡等を働きかけていくべき。⑦新銀行は自主的に経営情報を公開すべき。⑧新銀行の関係書類等は隠へい、改ざん等は

ないか。⑨都の経営監視の状況は。知事 ①減資と旧経営陣の責任追及とは切り離すべき。③新銀行による責任追及の調査結果とその後対応を踏まえ判断。産業労働局長 ②新銀行で年内目途に調査結果を得て法的対応を検討。④新銀行の判断を尊重。⑤株主総会の提案議案は十分検討し対処。⑥経営基盤の強化に資する連携について引き続き検討。⑦原則として四半期ごとに経営に影響を及ぼさない範囲で開示。⑧新銀行で適切に対応すべき事項。⑨金融監理室を設置し、監視、支援の両面にわたる取組を実施。「築地市場の移転」豊洲の新市場予定地は不適切と多くの都民が感じている。改めて移転問題を検証し、多様な検討をすべき。

知事 様々な新技術や工法の可能性も探りながら早期に具体的な計画をまとめていく。「防災対策」中国四川省の地震に伴う国際緊急援助隊の派遣活動の経験を総括し、今後の都の防災対策に生かすべき。知事 2年前からソウル特別市等の救援部隊と連携し救出訓練を実施。今後も海外からの支援部隊を受け入れ、活用する訓練を行う。「オリンピック招致」①メディアセンター配置計画の変更など、計画を検討していくべき。②招致機運が高まらない現実を踏まえ、知事には真摯に招致に取り組むことが求められる。知事 ②北京での日本選手の活躍等期待値は必ず高まる。そのための努力を展開する。東オリ本部長 ①築地市場の移転計画の動向も視野に入れ、適切に対応していく。「温暖化対策」CO2削減の義務化等、都の制度が全国に波及するよう働きかけるべき。知事 都の施策を全国に向け発信していく。

「子どもたちの命を震災から守れ新市場、原点に振り返り再検討を」

「秋葉原殺傷事件」被害者支援を含めた対応は警視監 協力いただいた市民の方々に感謝。特別捜査本部と被害者支援本部を設置。類似事案発生防止へ繁華街警戒活動等の強化継続。

「地球温暖化対策」中小規模事業所が省エネ設備へ更新する際に助成を。環境局長 20年度新たな融資制度創設予定。今後さらに省エネ支援策の具体化に向け検討。「学校等耐震化」①取組を加速すべき。②自治体等に都独自の支援策を講ずるべき。知事 ①新たに都独自支援策を早急に講じ公立・私立学校等の耐震化を強力に進めていく。教育長 ②耐震化が進まない区市町村の状況を把握し必要な支援策を早急に具体化していく。「中小企業」対等に大企業と交渉が出来るようグループ化に向けた支援を。産業労働局長 20年度から中小企業が共同で設備や受注システム等導入時に経費を助成。「医療費」中学校3年生まで無料化に。福祉保健局長 区市町村と協議し、実施方法時期などについて検討を進めていく。「介護サービス情報公表制度」見直しを。福祉保健局長 利用者が適切に事業者選択出来るよう、制度の見直しを国へ求める。「豊洲新市場」原点に戻り、再検討が不可欠。知事 7月に専門家会議が提言予定。各分野からの提言を幅広く受け止め、早期に具体的な計画を取りまとめる。

「新銀行東京」①旧経営陣の責任や詐欺の疑いある事件への追及を。②縮小再建計画実現後に追加出資400億円を保全回収していくべき。③議会へ四半期ごとに決算報告を。産業労働局長 ①銀行が外部弁護士に委託し調査。年内目途に結果を得る。都として適切に監視。②再建への取組を軌道に乗せ、柔軟な視点で取り組む。③四半期ごとに銀行経営に影響を及ぼさない範囲で開示・報告。

「築地市場は現在地で再整備を新銀行東京から直ちに撤退を」

「オリンピック」短期間に巨額の投資を行うことへの批判をどう受け止めているか。知事 都市インフラはオリンピックにかかわらず必要な投資。整備促進し都市問題を解決。「築地市場の豊洲予定地移転」①汚れた土地に生鮮市場移転は無謀。判断の誤り認めよ。②労働者が、地面で直接タールを処理、相当の面積が汚染と証言。事実調べ明らか。

「小竹ひろ子」

「緑の創出と保全」①多摩森林整備の重要性は。②木質系バイオマス利用事業の工夫と効果は。③公立小・中学校の校庭芝生化支援を。④八王子市堀之内地区を里山保全地域に。知事 ①地球温暖化解決に向けて、かつての豊かな多摩の森林を取り戻し次世代に継承。下水道局長 ②燃えやすいチップの形状や含水率等を定めた。都市ガス年間使用量を半分に抑制、年間約1千トンのCO2を削減。環境局長 ③20年度から家庭グリーンキーパーを派遣し維持管理に必要な知識習得のための講習会開催。④地元市と調整、自然環境保全審議会への諮問等諸手続きを進めていく。

「東京を緑豊かな都市に残された里山の保全を」

「観光政策」①外国人から見た東京の観光スポットの評価をどう受け止め、生かすのか。②外国人旅行者が訪れやすい環境をつくることと都の役割大きい。全庁的な検討を。産業労働局長 ①東京の魅力評価された。PRや受け入れ体制整備。②ウェブサイトで充実や文化財等活用し誘致促進策を関係局で検討。

「スポーツ振興」①スポーツ振興基本計画での障害者スポーツの位置づけは。②顕著な成績や功績を残した者への表彰制度充実を。生文スポ局長 ①健康増進や社会参加に加え競技力向上についても位置づけていく。②関係局と連携し、スポーツ表彰の充実を図る。「観光政策」①外国人から見た東京の観光スポットの評価をどう受け止め、生かすのか。②外国人旅行者が訪れやすい環境をつくることと都の役割大きい。全庁的な検討を。産業労働局長 ①東京の魅力評価された。PRや受け入れ体制整備。②ウェブサイトで充実や文化財等活用し誘致促進策を関係局で検討。

「震災対策」日頃から訓練し、災害時には本部長である知事が直ちに指揮采配振るうべき。知事 私の指揮下、警察・消防・自衛隊が連携し実践的訓練実施。今後も災害対応力強化「河川の再生」①渋谷川にせせらぎの再現等を望む声が多いが。②渋谷川の拠点整備は。③40年経過の歩道橋架け替え時には、人の流れやバリアフリー、景観等に配慮すべき。都市整備局長 ①引き続き区等と研究する。建設局長 ②恵比寿公園等公共用地の活用を検討。良好な河川環境創出に努める。③役割を終えた歩道橋は住民等の合意を得て撤去。更新は景観やバリアフリーに配慮する。

「大震災対応強化へ日頃の備え渋谷川のせせらぎ水辺を再現」

「大津 浩子」

「一般質問(要旨) 6月18日」

「石森たかゆき」

「環境確保条例」都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の略称。\*バイオマス：生物を表す「バイオ」と量を意味する「マス」を合成した言葉で、動植物に由来する有機物から生まれた資源のこと。木質系バイオマスには、未利用材やせん定枝等がある。

「吉原 修」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

「大津 浩子」

略称説明

自民党…東京都議会自由民主党、民主党…都議会民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、ネット…都議会生活者ネットワーク、無(フォーラム)…無所属(民主フォーラム) 東オリ本部長…東京オリンピック招致本部長(平成20年7月1日付で「東京オリンピック・パラリンピック招致本部長」に名称変更)、生文スポ局長…生活文化スポーツ局長、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長

代表質問・一般質問の詳細は、東京都議会ホームページの「本会議・委員会の記録」をご覧ください。 http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

用語解説

チャレンジ支援貸付事業：高校3年生や中学3年生がいる低所得世帯を対象に、子どもたちの学習塾代や大学受験料を無利子で貸し付ける事業。現在、実施に向け準備中。
WTO案件：地方公共団体の物品等又は特定業務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける案件。



東野 秀平 (公明党)

チャレンジ支援貸付事業は返済免除の条件緩和を

〈周産期医療〉院内助産所の活用など助産師の活躍の場を広げることが大切。見解は福祉保健局長 国に提案要求していく。
〈視覚と聴覚の重複障害〉コミュニケーション手段が著しく限られる方への知事の思いは、私が身に思いを至らせた支援大切。コミュニケーション確保を支援し社会参加促進。
〈チャレンジ支援貸付事業〉低所得家庭の子どもへの支援を考慮し、意欲認められた場合に返済免除の条件が緩和されれば大きな励み。福祉保健局長 高校や大学入学など一定の要件を満たす場合の返済免除を検討していく。



伊藤 ゆう (民主 党)

訪れたくなる東京を目指せ 卑劣な盗聴行為の対応を

〈パソコンリース契約〉高額理由は。 総務局長 WTO案件の手續きに基づき調達仕様を広く公開、競争入札を経た適正な価格。〈東京しごと財団〉印刷物発行は無駄では。 産業労働局長 有償配布で作成コストを上回る収入を確保。無駄な支出に当たらない。
〈シティーセールス〉訪れたくなる東京を。 知事 アジア大都市ネットワーク等活用し各都市と結びつき深め、人と物の流れの活発化によりビジネス環境構築し、魅力を広く発信。
〈盗聴行為〉実情踏まえ対応を。 警視總監 犯罪構成要件該当すれば当然検挙。法令適用で取り締まりに努め、相談は対応。



高橋 信博 (自民 党)

横田基地の軍民共用化実現を 緑化用植木生産拡大と農地保全

〈横田基地の軍民共用化〉実現し、首都圏空港機能を補完する必要。改めて知事の決意は。 知事 国際競争力を強化し国力維持のためにも不可欠なプロジェクト。米側の新政権誕生後、国と共に米側からの指摘に対応出来る具体策を提示し、早急に実現を図りたい。
〈部内の緑化用植木〉今後生産をどう拡大。 産業労働局長 地球温暖化防止や農業振興の観点から重要。公共事業への供給量を拡大する。また利用促進に向け事業者へ情報提供。
〈郷土芸能〉後継者や指導者の確保。育成は。 生文スポーツ局長 後継者育成のため参加体験プログラム実施。今後、地元区市町村とも検討。



植木 こうじ (日本共産 党)

省エネルギー型の都市づくりを コンビニ深夜営業等の自粛を

〈地球温暖化対策〉①東京のCO2が1990年と比べ14・3%も増えている現状の認識は。②環境確保条例に自動車対策を入れるべき。公共交通への転換を。③コンビニやスーパーなど深夜営業等の自粛に取り組むべき。 知事 ①地球温暖化対策計画制度を導入し、エネルギー効率が最も高い都市となった。 環境局長 ②自動車交通量抑制や低燃費車普及に取り組む。③広告用照明の消灯など省エネ、節電を業界団体等と協議を進める。



田中 たけし (自民 党)

品川線沿線換気所の性能確保を 国有地跡地活用で避難機能強化

〈道路特定財源の一般財源化〉中央環状品川線五反田地区に建設予定の換気所の性能に影響を与えず、地域環境の維持最優先の対応を。 建設局長 沿道環境に影響小さい地下構造採用し、換気所はスペース確保。必要な財源確保を国に強く求め、25年度開通を推進。
〈国有地の活用〉宿舍移転用地生かし、避難機能強化のため林試の森公園の計画の変更を。 都市整備局長 関係者と連携し、検討を進める。
〈水道事業〉世界・安全・安心な東京の水道水はオリンピック・パラリンピック開催都市にふさわしい。積極的にアピールを。 知事 あらゆる機会を通じてアピールしていく。



山口 拓 (民主 党)

新銀行東京、誰のための銀行か 三軒茶屋駅周辺のまちづくり

〈新銀行〉金融庁結果待たずに減資賛意とは。 産業労働局長 結果出る時期未定。再建への環境を早く整えるため、銀行の意向を尊重。
〈少子化〉どのような姿勢で取り組むのか。 福祉保健局長 産み育てたいと望むすべての人が安心して子育て出来る環境を整備する。
〈小児救急患者〉搬送実態の認識と取組は。 福祉保健局長 国の調査で、大都市部は厳しい状況。2月から救急医療対策協議会で検討。6月から小児救急トリアージ普及事業実施。
〈三軒茶屋差支店 閉鎖フリー化を。 都市整備局長 課題があり、区などの取組状況を見ながら必要に応じて適切に対応していく。



野上 純子 (公明 党)

ネット被害から子どもを守れ 都内飲食店の受動喫煙防止を

〈ものづくり人材育成支援〉都立工業高校卒業から高等専門学校への編入枠を拡大すべき。 総務局長 21年度から試行。今後実施目指す。
〈ネット被害・犯罪対策〉①情報モラル教育の徹底等の指導重要。今後の対策は。②各局が連携し、子どもを守るための対策等必要。 教育長 ①区市町村教育委員会と連携し、すべての学校の情報モラル教育充実を努める。 青少治安本部長 ②今後各局等連携しイベント実施のほか、啓発リーフレット作成する。
〈受動喫煙防止〉まず都内飲食店の対策を。 福祉保健局長 20年度方策等の検討会を設置。



高橋 かずみ (自民 党)

太陽光発電と太陽熱利用機器を 石神井公園にスポーツ施設充実

〈地球温暖化対策〉環境確保条例の改正は。 知事 先駆的な都市モデルを示していく。
〈農地の保全〉まちづくりガイドラインは。 産業労働局長 農業・農地を生かし取り組む。
〈外かく環状道路〉事業着手への取組は。 都市整備局長 早期着手を国が協力約束した。
〈スポーツ振興〉①ジュニア選手育成強化の取組は。②緑豊かな都立石神井公園の中にテニスコート等のスポーツ施設の充実を。 生文スポーツ局長 ①地区体育協会等と連携する。 建設局長 ②防災公園の機能向上と共に検討。
〈治水対策〉白子川地下調節池の整備を。 建設局長 必要な施設の工事着手を検討。



初鹿 明博 (民主 党)

都営住宅にグループホームを 都は温暖化防止へ一層の努力を

〈障害者施策〉①都営住宅建て替え時にグループホームを併せて整備すべき。②障害者関連施設に反対等、差別や偏見が生まれるのはなぜか、この考えを認めるために何が必要か。 知事 ②異なる個性等を認め合えば差別等生まれにくい。交流広げ理解促進することが大切。 都市整備局長 ①地元区市と協議し地域特性に応じた整備を支援。関係局等と連携し対応。
〈温暖化防止〉①日本は自販機大国。深夜照明等エネルギーの無駄遣いに対策を。②都庁内や職員も努力し、模範となる取組を進めよ。 知事 ②省エネ・節電等の率先行動を進める。 環境局長 ①深夜の消灯を関係事業者と協議。



野島 善司 (自民 党)

スポーツを通じた様々な交流を 地域の小児医療体制の充実を

〈都政を担う人材〉首都公務員像、見解は。 知事 重要課題に積極的に挑戦し、資質に一層の磨きをかけていくことを期待。
〈国体と全国障害者スポーツ大会〉国体スケジュールと開催基本構想、両大会の運営等は。 総務局長 7月内予定。新しい国体像発信を構想。25年の両大会を共に支え合う一つの祭典として開催に向け検討準備に万全期す。
〈国の保育サービス規制改革〉都の見解は。 福祉保健局長 都の主張に沿い、前進した。
〈小児医療〉北多摩地域の連携強化策等は。 病院経営本部長 医療機関の機能に応じた役割分担と連携で、体制の確保充実に取り組み。



山口 文江 (ネット)

市場移転問題どう決断するか 在宅医療の基盤整備が必要

〈築地市場移転〉どのようなプロセスで決断。 知事 豊洲新市場予定地の土壌汚染は7月に専門家会議提言予定。都は各分野の提言を受け止め工夫等探り早期に具体的計画まとめる。
〈在宅医療〉①地域の実情に応じた様々な取組が進められていると聞か、都の支援状況は。 福祉保健局長 ①19年度から包括補助事業活用し支援開始。地域の医療資源や住民ニーズ踏まえ体制整備。②20年度から医師等の24時間連携体制を目指す事業をモデル実施し、在宅医療のあり方検討。看護師確保に努める。

用語解説

トリアージ：多数の患者がいる場合、緊急性の高い重症患者を優先し、医療を提供すること。
国体：国民体育大会の略。都道府県持ち回りで毎年開催される国内最大の国民スポーツの祭典。平成25年第68回国体は東京都で開催予定。

東京マラソン2009 参加者募集中
平成21年3月22日(日)開催
(応募締切) 9月22日(月)
(種目) マラソン(定員30,000人) 10km(定員5,000人)
(申込) 募集パンフレット もしくは大会HPから
東京マラソンエントリーセンター
電話 03-3714-2777
受付時間 平日(月~金) 10時~17時
http://www.tokyo42195.org/

「都議会だより」 点字版・テープ版のご案内
「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版も発行しております。ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。
<連絡先> 都議会広報課 03-5320-7126

そなえ邦彦 無(フ)ォーラム
障害者が地域で安心して働ける 就労支援に全力で取組を
〈障害者の就労支援〉①都の障害者の職員の採用の取組状況は。②中小企業の障害者雇用促進の取組は。③軽度知的障害者の一般就労促進の取組は。④区市町村の障害者就労支援センターの役割と都の支援は。 教育長 ③地域バランス考慮し27年度までに4校設置。全員の一般就労を目指す教育を行う。 総務局長 ①昭和56年から別枠で採用選考を実施。受験方法も最大限配慮し対応。 産業労働局長 ②企業へ資金助成創設し支援。 福祉保健局長 ④就労・生活支援を一体的に提供し就労促進や就労先開拓。23年度までに全区市町村設置目指し運営費補助等支援実施。

年・年度の表示 質問・答弁部分の年または年度の表示は「平成」を省略しています。

## 国会・政府への意見書

### 地方公会計制度改革の推進に関する意見書

地方行財政改革を進めていくには、自治体が、自ら財政構造の透明化を推進するとともに、他の自治体や民間企業との比較・分析を行い、事業的的確な評価や改善を行うことが不可欠である。そのため、地方公会計制度への複式簿記・発生主義会計の導入と公会計基準の作成が喫緊の課題となっている。

東京都は、平成18年度決算から、複式簿記・発生主義会計による本格的な財務諸表を作成し、新たな行財政改革の取組を進めている。東京都議会でも決算審議にこれを活用し、その成果を予算審議に反映させているところである。

こうした中、国は、2つの公会計モデルを提示した。しかし、これらのモデルの作成過程において、地方自治体の意見が十分に反映されているとは言えない。さらに、これらのモデルは、我が国で一般的に用いられている企業会計基準や、諸外国で準拠している国際公会計基準の考え方とも異なるものであり、多くの自治体が困惑している。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、地方公会計制度改革を無理なく推進するため、東京都など先行して取り組んでいる自治体の事例を参考にして、地方自治体の広範な参画の下に、全国標準となり得る公会計基準を作成するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月25日

東京都議会議長 比留間 敏夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
あて

## 夏休みは都議会へ行ってみよう!

都議会は、議事堂内に見学コースを設けており、どなたでも本会議場や予算特別委員会室をご覧いただけます。

はじめに、見学者用パンフレットを配布している議事堂2階の都議会PRコーナーへお越しください。ここでは、都議会の仕組みや役割、都議会議員の活動などを展示パネルやビデオで、分かりやすく紹介しています。

夏休みの自由研究にもぴったり! 都議会に来てみませんか?

2階都議会PRコーナー



見学時間: 平日9時~17時

(土・日曜日、休日及び年末年始はお休みです。)

問い合わせ・申し込み先: 都議会PRコーナー 03(5320)7129(直通)



## 平成20年第2回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

平成20年6月25日現在

件名	会派等名 議員数					無所属				審議 結果	
	自	民	公	共	ネ	行	市	し	フ		
<b>知事提出議案</b>											
新設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都医師奨学金貸与条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都中央卸売市場条例/東京都港湾管理条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
東京都都税条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都恩給条例/雇傭員の退職年金及び退職一時金等に関する条例/土地収用法関係手数料等に関する条例/東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例/東京都営住宅条例/東京都福祉住宅条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都女性福祉資金貸付条例/東京都地方卸売市場条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/温泉法に基づく温泉の保護に係る手数料に関する条例/特別区の消防団員等の公務災害補償に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都収入証紙条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中央環状品川線大井地区トンネル工事/中央環状品川線シールドトンネル工事-2	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	可決
東京都多摩産業支援拠点(仮称)(20)新築及び改修工事/警視庁赤坂警察署庁舎(20)改築工事	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
都立多摩養護学校(20)校舎増築工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
ヘリコプターの買入れ(2件)/大型ヘリコプター用エンジンの買入れ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
専決	○	×	○	×	○	×	×	×	○	○	承認
地方自治法第179条第1項の規定に基づき平成20年4月30日専決処分した東京都都税条例の一部を改正する条例の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した損害賠償請求事件の控訴提起に関する報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
地方自治法第179条第1項の規定に基づき平成20年3月31日専決処分した東京都都税条例の一部を改正する条例の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
人事	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	同意
東京都監査委員の選任(1人)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
東京都教育委員会委員の任命(1人)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
東京都公安委員会委員の任命(2人)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
<b>議員提出議案</b>											
新設	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	否決
条例	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	否決
公立の小学校及び中学校の耐震化促進のための助成に関する条例/東京都子どもの医療費の助成に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
意見書	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
地方公会計制度改革の推進	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決

### 略称説明

自…東京都議会自由民主党、民…都議会民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク、行…無所属(行革110番)、市…無所属(自治市民93)、し…無所属(市民の党)、フ…無所属(民主フォーラム)

## 都議会提供テレビ番組のお知らせ

テレビ東京

### TOKYOほっと情報~都議会トピックス~

7月21日(月・祝)  
10:00~10:50

環境・建設委員会と公営企業委員会の活動を紹介します。

8月18日(月)  
10:00~10:50

警察・消防委員会とオリンピック・パラリンピック招致特別委員会の活動を紹介します。

ぜひご覧ください!

## 平成20年 第3回定例会の予定

9月18日 開会

25日 代表質問

26日 一般質問

29日~10月2日 常任委員会

6日 閉会

## 都議会紹介DVD・ビデオ

都議会の役割や都議会議員の活動などを紹介するDVD「明日をみつめて」(約10分)を、都議会ホームページ、都議会PRコーナーでご覧いただけます。

また、このDVD・ビデオの貸し出しも行っておりますので、お気軽にお問い合わせください。

問い合わせ先: 都議会PRコーナー  
03(5320)7129(直通)



不正軽油に関する情報をお寄せください。

不正軽油 110番  
0120-231-793  
ふせいなくそう